

調査レポート

2025年10~12月期のGDP(1次速報)結果

～内需を中心に緩やかな回復が継続し、2四半期ぶりのプラス成長～

調査部 主任研究員 藤田隼平

2026年2月16日に内閣府が公表した2025年10~12月期の実質GDP(1次速報値)は、前期比+0.1%(年率換算+0.2%)と2四半期ぶりのプラス成長となった。個人消費や設備投資が増加したほか、制度変更を受けて大幅減となっていた住宅投資も着工の持ち直しを受けて前期比プラスに転じた。トランプ関税の影響で米国向けを中心に弱さがみられていた輸出のマイナス幅が縮小したこと、下支えとなった。7~9月期にマイナス成長となったことを踏まえると回復の勢いは緩やかにとどまったが、これは主に在庫投資の減少によるものであり、GDPから在庫変動を除いた最終需要は前期比+0.3%(年率換算+1.1%)と、国内景気の緩やかな持ち直しを確認できる結果だった。

また、物価上昇分も含んだ名目GDP成長率は、前期比+0.6%(年率換算+2.3%)となった。物価上昇圧力は徐々に和らいではいるものの、コスト増加分の価格転嫁が進む中で、GDPデフレーターは前年比+3.4%(季節調整済前期比では+0.5%)と高めの伸びが続いた。

2025年暦年の実質GDP成長率は+1.1%と2年ぶりのプラス成長で着地したが、年明け2026年1~3月期もプラス成長が続くとみられる。日中関係の悪化による訪日中国人客の減少が下押し要因になるものの、ガソリン暫定税率の廃止や電気・ガス代への補助といった政府の物価高対策もあって物価上昇圧力が弱まる中、個人消費を中心に実質GDPは増加が続くと期待される。

	2024年				2025年				前期比(%)
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	
実質GDP	-0.6	0.2	0.7	0.5	0.3	0.5	-0.7	0.1	---
同 (年率)	-2.3	0.7	2.7	1.9	1.0	2.1	-2.6	0.2	---
同 (前年同期比)	-1.3	-1.2	0.8	0.6	1.6	2.0	0.6	0.1	---
内需寄与度 (*)	-0.7	0.6	0.8	-0.3	0.9	0.4	-0.4	0.0	---
個人消費	-0.3	0.0	0.4	0.1	0.7	0.2	0.4	0.1	0.1
住宅投資	-1.1	-0.4	1.0	0.6	-0.2	0.0	-8.4	4.8	0.2
設備投資	-2.4	1.1	0.6	-0.2	0.2	1.3	-0.3	0.2	0.0
民間在庫 (*)	-0.0	-0.1	0.4	-0.4	0.5	-0.0	-0.1	-0.2	-0.2
政府最終消費	0.3	2.1	-0.1	0.1	-0.3	0.5	0.1	0.1	0.0
公共投資	-1.0	0.8	1.0	-0.2	-0.2	0.0	-1.5	-1.3	-0.1
外需寄与度 (*)	0.1	-0.5	-0.2	0.8	-0.6	0.1	-0.3	0.0	---
輸出	-3.7	0.5	2.2	1.7	-0.2	1.9	-1.4	-0.3	-0.1
輸入	-3.9	2.6	2.8	-1.9	2.5	1.4	-0.1	-0.3	0.1
名目GDP	-0.7	2.1	1.2	1.1	0.9	2.1	-0.0	0.6	---
同 (年率)	-2.7	8.5	4.8	4.5	3.5	8.5	-0.1	2.3	---
同 (前年同期比)	2.2	2.4	3.5	3.7	5.3	5.3	4.1	3.4	---
GDPデフレーター (前年同期比)	3.5	3.6	2.6	3.0	3.6	3.2	3.5	3.4	---

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度(%ポイント)

(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費(前期比+0.1%)

✧ 家計を取り巻く所得環境の改善(実質雇用者報酬は前期比+0.5%)やマインドの持ち直しを受けて、7四半期連続で増加した。耐久財(前期比+2.1%)やサービス(同+0.3%)が増加した一方、半耐久財(同-1.3%)や非耐久財(同-0.5%)は減少した。

② 実質住宅投資(前期比+4.8%)

✧ 建築基準法等の改正に伴う駆け込みと反動から大幅減となっていた前期から持ち直した。住宅投資に先行する住宅着工戸数が2025年5月を底に持ち直している効果が表れた。

③ 実質設備投資(前期比+0.2%)

✧ 建築費を中心に投資コストの上昇が続いたものの、人手不足の深刻化を背景に省力化やデジタル投資等への需要が底堅く、企業の投資活動は堅調に推移した。

④ 実質民間在庫(前期比寄与度-0.2%ポイント)

✧ 2025年1~3月期に大きめのプラス寄与となったことの調整が続いており、流通品在庫を中心にマイナス寄与となった。

⑤ 実質政府最終消費(前期比+0.1%)

✧ 高齢化が進む中、医療費・介護費を中心に前期比で増加が続いた。

⑥ 実質公共投資(前期比-1.3%)

✧ 建設コストの増加が実質ベースで見た公共投資を下押しする要因となっており、弱めの動きが続いた。

⑦ 外需(前期比寄与度+0.0%ポイント、実質輸出:前期比-0.3%、実質輸入:同-0.3%)

✧ 輸出は前期比-0.3%と減少した。財は前期比-0.2%と減少したが、米国向けを中心に下降止まりの動きがみられたことからマイナス幅は縮小した。サービスも同一-0.4%と減少が続いた。自然災害発生の噂で落ち込んでいたインバウンド消費に一旦は持ち直しの動きが生じたが、日中関係の悪化を受けて年末にかけて再び下押し圧力が強まった。

✧ 輸入は前期比-0.3%と減少した。Windows10のサポート切れに伴う買い替え需要等で高い水準が続いた反動もあって電子計算機等を中心に減少したとみられる。この結果、輸出から輸入を差し引いた外需の前期比に対する寄与度は+0.02%ポイントと小幅ながらプラスに転じた(内需寄与度は+0.04%ポイント)。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点では信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。